

産業構造審議会消費経済部会第15回製品安全小委員会

平成22年5月25日

リコールについて、今日は現場の意見と体験談、及び提案などさせていただきますと思います。

まず、私ども会社で実際にあったことですが、リコール製品が出ましたので、メーカーにお知らせし、1ヶ月以上も連絡のない状態がありました。一度に限らず、二度、三度とこちらから連絡をし、最後には私が連絡をし、どうなっているのか問い詰め、ようやく取りに来た状況です。

実際に私が電話をして感じたことは、リコールの重大性というのは、その時対応された担当者からは全く感じられなかったことでもあります。

メーカー側の遅くなった理由としましては、電話を受けた担当者が風邪をひいて休んでいたため、連絡のミス、人数が少ないなど色々おっしゃっていましたが、これで本当に消費者に安心、安全を守られるのか疑問を感じております。審議会などで、いくらリコールについての重大な議論をしても実際の現場はこのような状況であります。

商品を製造、販売することについては経費を使えるが、リコール、修理についてはあまり積極的でない風潮があるのではないのでしょうか？

先ほど述べましたメーカーのお話は日本を代表する家電メーカーであります。また、1つの商品で2回も3回もリコールを繰り返す商品もあるのではないのでしょうか？安易に商品化してしまっている場合もあり、予防措置が不十分と言わざるを得ないと思います。重大事故にならないと、なかなか腰を上げないようなことでは遅いと思います。

そこで、2つ提案させていただきたいと思います。

1つは、10年前にさかのぼり、リコールガイドブックの作成、設置でございます。

リコールガイドブックとは、小さく、薄く、極力簡易的なもので、全国の家電販売店、リユースショップ、各市町村などに設置し、消費者、販売員へ周知徹底させていける。

記載内容については、

- ・ メーカー名
- ・ 商品名
- ・ リコール箇所説明
- ・ メーカー連絡場所、電話番号

など、最低限の記載事項があると思います。まだまだリコールがかかっているのにその事を知らずに消費者が使用している場合や、再販されている場合が多々あると思いますので、一人でも多くの使用者、販売者に知らせるための手段の一つとして、ガイドブックにより周知の拡大に繋がると思います。

2つ目に、リコール保険制度の活用と強制加入でございます。

リコール保険とはリコールが発生すると莫大な経費がかかり、倒産などしてしまう場合もあるかと思いますが、リコールにかかる費用を保険で賄うという保険ですので、これだけのリコール商品が出てきている中、強制加入の議論はもう始めてもよいのではないのでしょうか？

製造事業者、輸入事業者、国内の販売事業者が協力し合って強制的に加入しないと出来ない保険かもしれませんが、ぜひとも必要な保険であると思います。

保険にともない、1つ事例をお話させていただきます。一昨年、ハロゲンヒーターを関西の私ども J R C A の会員から何万個という買取依頼を受けました。あまりにも安価なので、関東で買取を承諾しました。ところが、そのハロゲヒーターは経済産業省のホームページにリコールとして載っており、その旨関西の会員に知らせ、キャンセルし、その商品を販売してはならないことを通告いたしました。ところで、ハロゲンヒーターはどうなったのでしょうか？

輸入事業者は倒産しており、倉庫を貸している倉庫事業者は早く荷物を出したいが、処分すると莫大な費用がかかり、多少なりとも価格を付け商品としてリコール商品と知らない人へ販売されていくという、自ずと悪循環になります。

また、リコールを出すと中小企業、零細企業は倒産する恐れがあります。なぜ、リコールに対して危機感を感じ、積極的に取り組み

ないのか、またどうしたら取り組めるのかを議論する必要性があります。

全てのメーカーがリコールに対して否定的ではないと思いますが、重大事故に繋がらないリコールは消費者に知らせずに年月をかけて自然消滅するのを待っているようではいけないと思います。

私ども J R C A は全国組織で北海道から沖縄まで約 6,000 店ほどのリユース店に情報を流せる組織です。が、先だってあるメーカーさんにリコール情報を流しましょうかと私ども J R C A 事務局から連絡をしますと、自分達は自分達のやり方でリコール対策をしているから結構ですと断られました。全く、リコールに対しての認識がかけ離れているのかなと痛感している次第でございます。

どんなに慎重に予防措置をしても、将来的にリコールがなくなることはないでしょう。製造事業者、輸入事業者がリコールに対して否定的であるならば、罰則規定を強化する必要性もあるのではないのでしょうか。

日本は消費者を守るために、リコールに対して非常に厳しいという文化を一刻も早く作っていくべきであると思います。

J R C A で協力できることは全面的に協力させていただきたいと思えます。

以上

一般社団法人ジャパン・リサイクル・アソシエーション

代表理事 藤田惇